

平成28年熊本地震
九州観光復興に関する
緊急要望

福岡県

佐賀県

長崎県

熊本県

大分県

宮崎県

鹿児島県

(一社)九州観光推進機構

(一社)九州経済連合会

九州商工会議所連合会

九州経済同友会

九州経営者協会

去る4月14日の夜、16日未明に発生した「平成28年熊本地震」により、5月8日時点で67名の尊い命が失われ、1名の方が依然行方不明となっています。

熊本県では、観光のシンボルである熊本城や阿蘇の山々、そして阿蘇神社も深い傷を負っており、県民はもとより九州の人々も心の支えを失いかけています。

この九州地方では経験したことのない地震による未曾有の大災害に対し、政府の総力を結集し取り組んで頂いていることに、九州地方を代表して感謝申し上げます。

今回の地震では、熊本県、大分県のみならず、九州全体の観光産業において、5月8日時点で既に70万件を越える宿泊キャンセルが発生しており、今後、これを大きく超えるキャンセルが発生する恐れがあるなど、危機的な状況にあります。

九州は観光を基幹産業とする目標を掲げており、インバウンドの急成長もあり順調に推移しております。この勢いを維持するためには、夏休みに向けて風評被害を解消するとともに、宿泊等観光産業の経営支援、観光地の復興への迅速かつ集中的な対策が必要です。

九州地方としては、「九州はひとつ」の理念のもと、関係者が一丸となって、できる限りの対策を講じて参りたいと考えております。

国におかれましては、九州観光の復興に向け、全面的な支援を頂き、次の事項について早急に万全の対策を講じられるよう強く要望致します。

1 公共交通ネットワークの早期復旧

阿蘇くまもと空港のターミナルビル、九州新幹線及びJR豊肥本線、九州縦貫自動車道及び大分自動車道等の道路をはじめとする公共交通ネットワークの早期完全復旧に向け、事業者への支援も含めて必要な措置を図ること。

2 観光地の復興

被災した観光地において、国内外で知名度の高い国立公園や温泉地など、九州各地にある多彩な自然・文化資源を生かし、外国人旅行者受入環境整備や着地型観光プログラムの充実等による世界レベルの観光地への復興を図るため、国による観光まちづくり支援事業の着実な実施と強化を図ること。

なお、今回の地震で損壊した熊本城、阿蘇神社など、九州観光の重要な文化財について、九州観光復興のシンボルとして早期の復旧を図るための全面的な支援を行うこと。

3 宿泊等観光産業の経営支援

九州のすべての県において、観光産業の早期復旧と事業継続のため、宿泊施設・観光施設・飲食店・商店等の設備復旧資金や運転資金の調達、従業員休業・雇用調整など、観光事業継続に向けた経営支援措置を強化すること。

加えて、やむを得ず休業を余儀なくされた事業者においても、事業再開に向けて、さらなる経営力強化を実現するような支援措置についても強化すること。

4 風評被害の解消に向けた正確な情報伝達

九州のすべての県において、通常通り営業を続けているホテル・旅館・観光施設が多数あるにも関わらず、風評被害でキャンセルが生じていることから、九州各地域の状況について、国内外への正確な情報提供などに努めること。

5 観光誘致強化のための財政支援

九州7県、九州観光推進機構と経済諸団体は、「九州はひとつ」の理念のもと、夏休みに向けて九州観光の風評被害を解消し、さらに復興へ向け、情報発信や観光宣伝・プロモーションを迅速かつ集中的に行うための官民一丸の体制を早急に構築し、施策を段階的か

つ効果的に実行していく。国においては、一連の観光復興対策に対し十分な財政措置をはじめあらゆる支援を早急に行うこと。

6 緊急時の避難体制整備など、安全・安心な観光地づくり

緊急時における外国人旅行者への多言語避難マニュアルなど、安全・安心な観光地づくりを進める取組みに対しても、十分な財政措置を講ずること。

平成28年5月11日

福岡県知事	小川 洋
佐賀県知事	山口 祥義
長崎県知事	中村 法道
熊本県知事	蒲島 郁夫
大分県知事	広瀬 勝貞
宮崎県知事	河野 俊嗣
鹿児島県知事	伊藤 祐一郎

(一社)九州観光推進機構
会 長 石原 進

(一社)九州経済連合会
会 長 麻生 泰

九州商工会議所連合会
会 長 磯山 誠二

九州経済同友会
代表委員 貫 正義
代表委員 玉川 文生

九州経営者協会
会 長 竹島 和幸